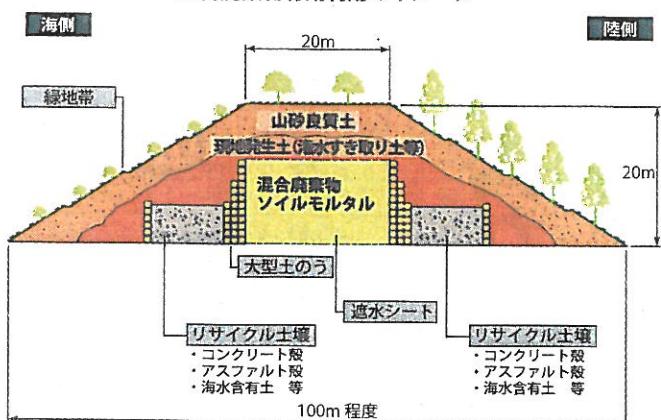


# 震災がれきで堤防回廊

災害廃棄物有効利用のイメージ



## ライフサイクルマネジ研が提案

(有岡正樹理事長)は、東日本大震災の津波で発生したがれきを迅速かつ有効に活用するための提言「3・11グリーンヒル構想」の報告書をまとめた。混合廃棄物をソイルモルタルで固めた部分を核にして、その外側を現地発生土や山砂良質土で覆い、丘や堤防状の回廊を緑地帯として設けることで、がれきの処理と有効活用を両立させるという案。規制緩和や民間活力の導入などにより、コストの大幅な削減も可能になるとしている。

震災被災地のがれき処理めた。

については、既に方針が出されて処理が進められていが、高さが30mといつて、断面形状で、堤体延長が250mといつて、P.F.I方式などの活用によ

同構想では、東日本大震災の津波被災地のように、大量のがれきや塩分を含むが、同研究会は、今後の災害時に参考にしてもう一つ大切な汚泥・土砂が生じた場合には、これらを現地で処理狙いも含めて報告書をまとめており、これを現地で処理

する「地産地消」的な発想が必要だと指摘。具体策として、壇丘を造って将来的には緑地帯(グリーンヒル)を整備することを提案した。その上で、堤体の安定性や、有害廃棄物の漏えい・拡散の防止、超長期的な持続可能性などを求められる対応も検討。ソイルモルタルとの混合によるがれきの埋め込みや、止水シートの設置により、有害廃棄物の漏えいなどを防ぐことなどを盛り込んだ。

## 民間活用しコストダウンも

事業コストについては、事業コストについて、上辺が50m、底辺が170m、高さが30mといつて、断面形状で、堤体延長が250mといつて、P.F.I方式などの活用によることで、大幅にコストを削減できる可能性があると指摘。事業統合とPPP・PFI方式などの活用によってほぼ40%のコスト削減が可能になるとしている。

維持管理・用地費などを含めた概算費用を算出。国が進めているがれき処理のコストが公表されていないので具体的な数字は示せない。ところでも、おおむね30%程度のコストダウンが見込めるとした。

現在は、がれき処理、減災丘陵の築造、メモリアル公園の整備、津波堆積物の処理などを複数の省庁で分別して管轄している。報告書は、これらの事業を一体化し、規制緩和や民間の資金・活力の導入などを進めることで、大幅にコストを削減できる可能性があると指摘。事業統合とPPP・PFI方式などの活用によってほぼ40%のコスト削減が可能になるとしている。

(第三種郵便物認可)

スリムJapan

# がれき迅速大量処理 緑の墳丘・回廊構想 高潮防護堤体構築

NPO法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会（スリムJapan、有岡正樹理事長）は、東日本大震災で発生したがれきの処理をめぐってこれまで実施してきた調査・検討、提案活動の報告書をまとめた。震災発生後、スリムJa

nは現地調査などを実施、大量に発生したがれき迅速に処理する手法として、緑の墳丘・回廊構想「3・11Green Hill」をまとめ、関係する地方自治体などに提案してきた。報告書は、今後発生が懸念される巨大地震に

対する備えとして関係機関に役立ててもらいたい考えだ。

3・11Green Hill構想は、遮水シートの上で混合廃棄物をモルタルで固めて堤体のコアとし、その両側にコンクリートがらを配する構造である。この構造の特徴は、コンクリートがれき処理の遅れが復興事業の遅れにつながるとの懸念から、こうした提案をまとめた。具体的な構想の

良質土を被せて高さ20m以上の堤体を構築する。この堤体は高潮防護機能を持つと同時にメモリアル公園としても機能させる構想だ。整備にはPFIなど民間資金を活用し、資金調達を支援するファンドの創設も提言した。複数省庁にまたがる事業を一括で実施することで、通常のがれき処理に比べ最大4割程度のコストダウンを見込んでいる。

がれき処理の遅れが復興事業の遅れにつながるとの懸念から、こうした提案をまとめた。具体的な構想の

検討はゼネコンやコンサルタント、NPOなど計15法人の協力を得て進めた。現地調査などを経て実際に自治体に提案し、一定の手応えはあったものの、結果として採用は見送られた。報告書では「がれき処理の議論があまりにも硬直化している」と指摘している。

今後、巨大地震の発生が懸念される地域があるほか、混合廃棄物の広域処理問題が燃する可能性もあることから、スリムJapanは今回の報告書を関係機関に参考にしてももらいたい考えだ。